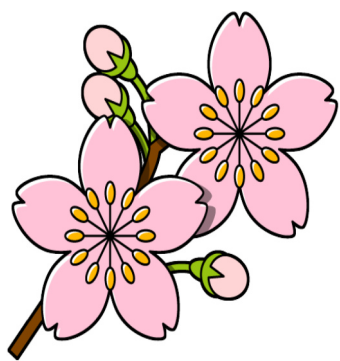


橋の架け替えなど地元説明を



大谷市議は、3月議会で花月川河川改修事業の取組み、同地域での内水氾濫対策で具体的な計画や地元説明会の開催について質問しました。

花月川河川改修について国との協議の状況について、土木建築部長は「交通量については昨年の天領祭り・千年あかりの調査で終了。現在、仮橋を設置した場合としない場合、それぞれについて工事期間や費用などの課題を分析、また路線バスなどの大型迂回路について関係機関と協議をしている」と答弁。

大谷市議は、検討の中で費用縮減のため「橋を1つにする様なことは出していないのか」と質問。部長は「そのような話は聞いていない」と答弁。



一新橋から御幸橋、丸山町をみる

内水氾濫対策の具体化はどう計画しているか

大谷市議は、花月川右岸の丸山・吹上地区の雨水排水対策の具体的な計画について質問。

上下水道局長は「全体の計画は3点について見直してきた。1つは重点地区を決定。2つは計画降雨を69・7ミリに引き上げた。3つは排水対策の手法の選択で花月川右岸では管路整備や雨水貯留施設や排水ポンプ施設の整備を選択した」「今後は下水道計画の変更で、国に事業を認めてもらい、河川改修事業と連携しながら、浸水被害の軽減に段階的に進めたい」と答弁。

河川改修計画と内水氾濫対策

訪問介護は報酬減で人手不足拡大の懸念

基金全額活用で保険料の引き下げを

市は2024年度から3年間の介護保険料を算定にあたり、介護保険会計の決算剰余金と基金の合計で7億円の活用できる資金があります。のうち4億7千万円を活用して介護保険料の基準額を据え置きました。

大谷市議は、全額活用して、基準額を引き下げることが出来なかったのかを質問。

福祉保険部長は「介護保険の安定性及び持続性のため基金が必要」で、「また85歳以上

の高齢者が令和22年まで増加する傾向だから保険料は上昇する傾向である。しかし現在の物価高騰を考え据え置いた」と答弁。党市議団は、引き続き負担の軽減に取組みます。

訪問介護の体制強化にどう取り組むか

訪問介護事業所の中小規模事業者は多くが赤字であり、東商リサーチの報告でも、23年度は67件と過去最多となっています。政府は24年度訪問介護の報酬を引き下げたため減収で閉鎖・倒産も増えるので

はないかと全国からきびしい批判が上がっています。

大谷市議は、市の訪問介護の事業計画は増加する見込みですが、これまでと同じ対策でできるのかを質問。

部長は「介護職員の高齢化や人材不足」に対して「介護職員の初任者研修や介護福祉士実務者研修の資格取得に係る講座受講料の一部助成や介護職員の魅力発進で人材確保に取り組み」とこれまでと変わらない内容の答弁でした。基本報酬引下げの撤回を国に求めることが必要です。